

I 一次産品問題の展開

1 一次産品問題とは

価格変動と一次産品問題は、石油や砂糖などの一次産品の生産そのものから生じるも交易条件の悪化¹のではない。問題はそれらが国際的に交易されることから生じている。したがって、一次産品問題は、一次産品の国際的需給の不均衡と、それによって生じる価格変動によってもたらされる諸問題を指す。その影響は、直接的には経済的諸関係に反映されるが、それが社会的、政治的問題を誘発することも度々である。

一次産品問題は、時代によってさまざまな形をとって現われてきたが、一九六四年の国連貿易開発会議（UNCTAD）の第一回総会以来、新しい性格づけがなされた。それは大きく分けて二点に集約される。

第一点は、一次産品を石油と非石油に分割したことである。これは、石油が最大の国際商品で

あり、産業化のための基本的エネルギー源であることもさることながら、石油問題が、六〇年の石油輸出国機構（OPEC）の結成を契機として新しい展開を示しはじめていたことにもよる。しかし、石油を別扱いにしたことは、七〇年代と八〇年代の展開をみるかぎり、事後的評価ではあるが、正しくなかったのではないかと思われる。

第二点は、一次産品問題を「南北問題」として位置づけたことである。この点はまず、多くの一次産品が発展途上国で生産・輸出され、先進工業国で輸入・消費されているという事実に基づいている。次に、一次産品の多くは、現在の発展途上国がかつて植民地であった時代に、現在の先進工業国のいくつかの国によって外から持ち込まれたものであり、一次産品輸出に依存している。発展途上国は、未だにその社会・経済的後遺症に悩んでいるという事実である。そして最後に、一次産品を輸出し、経済開発に必要な資本財、中間財を輸入せねばならぬ発展途上国にとって、国際貿易の上で交易条件が不利に展開してきたという事実には依存している。

一九六〇年代に新しい解釈を与えられた一次産品問題ではあったが、後で検討するように、七〇年代に大きな変化を経験することになった。各一次産品価格の急騰である。しかし、八〇年代にその反動があらわれ、価格が低迷し、一次産品問題は再び「危機」の様相を帯びるようになって今日に至っている。もっとも、すでに述べたように、すべての一次産品が同じ「顔」と「性格」をもっているわけではないから、すべての一次産品がまったく同一の問題をもっているわけではない。このことは、各章の個別商品分析を見れば明白である。しかしながら、各商品の個性のみ

を過度に強調するのは正しいとはいえない。個別性を越えたところに普遍的な問題を見い出す努力は常に必要であると思われる。その意味で、以下に述べることは、八〇年代の一次産品問題に関するわれわれの一つの見方を示すものと理解していただきたい。

2 一次産品問題の新局面

価格決定メカ 一次産品問題は、一九七〇年代に新しい局面を迎えた。その内容は、**価格ニズムに変化** 決定のメカニズムに大きな変化が起こったこと、それにもなつて需給関係が変化したことである。

まず三つの面にその変化は表われた。第一は、石油、非石油一次産品、製造業品の相対価格が大きく崩れたことである。一九六〇年代までは、三者の価格関係はきわめて安定しており、先進工業国は、低い石油、非石油一次産品価格に支えられ、製造業を發展させてきた。しかし、七〇年代になると、まず石油価格が高騰し、それに追隨して非石油一次産品価格が高騰したために、三者間にみられた長い均衡状態が大きく崩れることになった。

第二の変化は、各商品の短期的価格が、その商品への実際の需給を必ずしも反映しなくなつたことである。その原因は、石油、金をはじめとする一次産品間はもとより、金融商品（債券、株等）

との間にも相互連関性をもち始めたことによるものである。このような相互連関性は、国際的商
品市場と金融市場との間の資金、とくに投機資金の動きによるものであるが、一九六〇年代まで
は顕著にみられることはなかった。

第三の変化は、今まで述べてきた二つの変化に関連するが、一九七〇年代の一次産品の価格の
変動が、六〇年代より激しくなり、さらに、サイクルの幅が短くなったことである。つまり、一
次産品価格が非常に不安定になり、それにともない供給も不安定になってきた。このような状況
は、リスクを回避する手段としての先物市場を発達させることになり、したがって投機資金の活
躍する場を与えることになった。

三つの市況商品化

このような変化をもたらすことになった要因は、基本的には三つあると考
えられる。第一の要因は、石油の市況商品化である。第Ⅱ章で分析されて
いるように、一九六〇年代までは、世界最大の国際商品である石油は、国際石油会社によってカ
ルテル商品として、低価格による安定供給がはかられてきた。これが、六〇年のOPEC設立、
イラン革命、第四次中東戦争等を契機とし、しだいに市況商品化した。OPEC加盟国による供
給規制による価格維持がはかられてはいるものの、石油価格の決定者は、今やニューヨーク・マ
ーカンタイル取引所(NYMEX)をはじめとする先物市場である。

第二の要因は、金の市況商品化である。周知のように、金は擬似通貨として、その価値は永い
間一トロイオンス(約三・一グラム)二三五米ドルとして維持されてきた。しかし、一九七一年の二

クソン・ショックと言われている金—ドル兌換の停止措置を契機として、金も石油と同様、市況商品化の途をたどることになった。その詳細は第三章にゆずるが、金価格が一〇倍以上に高騰し、その結果、一オンス—三五ドルでは採算に合わなかった金鉱山が開発されはじめ、金の供給量は増加した。金価格の動きは、ゴールド・ローンをはじめとする新しい動きのなかで変動するようになり、金の果たしてきた通貨安定とインフレ・ヘッジという機能も変化を余儀なくされている。

第三の要因は、為替相場が固定制より変動制に移行したことである。これも一九七〇年代初期に起こった大きな変化である。その結果、為替レートもその他の市況商品のように、国際市場において投機資金のインパクトを受けるようになってきたとともに、国際貿易に新たな不安定材料を提供することになった。

このように、一九六〇年代までの世界経済の枠組みを支えてきた価格関係が根底から崩れたことによって、一次産品問題は新しい展開を示すことになった。この変化の過程は、端的に言えば、交易における市場原理の強化の過程であった、ということに尽きる。

3 一次産品需給の新しい変化

過剰供給の一九八〇年代の一次産品問題が、価格低迷による輸出収入の減少と不安定構造的要因 交易条件の悪化にともなう經常収支の悪化で代表されるとすれば、それは七〇年代の価格変化にともなう需給関係の変化にその原因がある。すでに述べたように、一次産品の価格は、短期的には実物需給以外の要因によって影響を受けるようになったが、長期的には実物需給が価格決定の主役であることに変わりはない。

一九七〇年代の一次産品価格の高騰は、供給体制の強化を促したが、八〇年代の価格下落は供給そのものの減少に必ずしもつながらなかった。これは一次産品供給の価格変化に対する下方硬直性と表現してもよいが、その結果、過剰供給の状態が作り出されてしまった。この過剰供給はすぐれて構造的であると思われる、その傾向は発展途上国において著しい。この発展途上国における一次産品供給の価格変化に対する下方硬直性に関しては、以下の八つの要因を考えることができる。

第一は、経済開発、債務返済のために外貨を調達することが必要なために、価格が下がったからといって輸出货量を調節する余裕がないことである。

第二は、一次産品の多くが、その生産に多大な初期資本投下を必要とするために、容易に生産を中止するわけにいかないことである。

第三は、生産増加を決定してから、それが生産物として市場に出回るまでにはタイム・ラグがある点である。

第四は、一次産品の生産は、通常第一次から第三次産業の所得、雇用にかかわる問題であるという点である。例えば、原油の減産は単に上流部門の所得、雇用の機会を減少させるに止まらず、精製、販売の下流部門の所得、雇用機会の減少をも同時に意味することになるわけである。したがって、短期的価格の変化に即応するわけにはなかなかいかなないのである。

第五は、同一商品の生産費が国によって異なることである。価格が何らかの形（例えば国際商品協定）で設定されると、生産費の低い生産国にとっては増産への誘因となる。

第六は、先進国における輸出補助政策である。アメリカのコメ、ECの砂糖はこのケースで、発展途上国の輸出市場に影響するだけでなく、過剰供給に一役買っている。

第七は、「供給バイアス」の問題である。「供給バイアス」とは、簡単に言えば、需要構造とその変化の方向に十分関心を払わず、生産の極大化を志向する態度であると定義しておこう。多くの一次産品が、「供給は自らその需要を創り出す」というセイの法則が通用していた時代に導入されたことも、このことと大きなかわりをもっている。

第八は、いわゆる小農生産体制の問題である。周知のように、一次産品の生産形態は大規模生

産制を主体としてきた。しかし、大規模プランテーションが植民地の一つの象徴であったり、大土地所有制の弊害への認識から、最近では小規模生産の比重が増加してきている。小規模生産が増加すると供給は硬直的になる傾向がある。その原因は、小農体制においては、一次産品生産に特化する農家は少なく、大多数は副業的に現金収入の手段として生産している。また小農生産においては、家族労働が中心であり、兼業機会も少ない。したがって、価格が下がったとしても現金収入を求めて生産が続行されることになる。

小規模生産は、農村開発計画のなかでも、雇用創出と貧困撲滅の方策として政府の支持を受けている。その意味で、小規模生産の割合が高くなれば、価格変動に対する供給の下方硬直性は増すと考えられる。

需要 減退と 一九七〇年代の一次産品価格の高騰と供給の不安定性に対する需要サイド「南南貿易」の促進の反応は三点に集約されよう。第一は、需要が減退したことである。第二は、需要国内での生産が強化されたことである。そして第三は、一次産品節約技術の発達と代替財の開発が加速化されたことである。八〇年代の価格の低迷は、過剰供給と需要減退がもたらした結果なのである。

このような状況の下で進行している動きで重要なことは、従来一次産品の需要者であった先進工業国が、一次産品多使用型ないしは集約型の産業を発展途上国に移転する傾向をみせはじめたことである。それと並行して、発展途上国において、所得水準の上昇とともに、一次産品の国内

需要が旺盛になつてきたことである。この二つの現象は、中長期的にみると、一次産品需要は発展途上国において増大する可能性を示唆するものである。しかしながら、現在の発展途上国は、未だに二つのバイアス、即ち「南北バイアス」と「自給バイアス」にとりつかれているようである。前者は、「南」で生産された一次産品が「北」で消費され続けるという考え方であり、後者は、たとえハイコストになろうとも一次産品は自給すべきという考え方を指している。この二つのバイアスが強化されると、まず「南南貿易」の進展が阻害され、同時に「南北貿易」も縮小せざるをえない。それは、過剰供給と「北」の需要減退という八〇年代の一次産品問題の解決にとつて、かつして好ましい考え方ではないと思われる。

4 国際商品協定の課題

協定のかかえる 価格の乱高下を防ぎ、安定した需給関係を維持する試みに国際商品協定がある。五つの問題 ある。協定のウェイトはもちろん発展途上国の輸出収入の安定にある。また、ECとアフリカ、カリブ海諸国との間に締結されているロメ協定は、輸出国の輸出入と輸入国のローンの形で補填するものであるが、これもほぼ同様の主旨によるものである。もつと一般的な形では、UNCTADの一次産品総合計画がある。しかし、いずれの場合もその実績

は満足のいくものではない。特に、一九八五年十月の錫国際協定の崩壊は、この協定が最もうまく機能してきたと言われていただけに、国際的な取決めに對する不信感をつのらせることになった。

現在八品目（コーヒー、ココア、天然ゴム、砂糖、ジュート、熱帯木材、小麦、オリブ）について国際商品協定が結ばれているが、その中で価格調節機能を備えている協定はわずか三つである。しかし、これらも十分機能しているとはいえない。

ごく一般的に言つて、国際商品協定がうまく機能しなくなった場合の要因は、次の五点である。第一に、価格帯の設置とその水準である。価格帯は、ある一定の価格幅（上限と下限）の中に価格を定着させるよう供給制限や緩衝在庫の操作を行なうための目安である。これが市場実勢から離れた所で硬直的に運用される場合、資金的に協定を維持できなくなる。錫協定がその代表例であった。

第二は、協定加盟国の参加率と市場支配率である。参加率が低くなり、非加盟国の市場支配力が強くなると、協調維持は困難となる。石油におけるOPECも類似の困難をかかえていると言える。

第三は、第二の点とも重なるが、非加盟国の中に低コストによる大量の供給を行なえる国が存在する場合、加盟国の供給制限による価格維持が困難になる。錫におけるブラジル、中国はまさにこのケースであった。

第四は、資金不足と市場介入のタイミングの問題である。価格機能を備えている協定では、一定の資金を委された緩衝在庫官が、必要に応じて市場介入することによって、価格の動きを価格帯の中に収める努力をしている。しかし、限られた資金で市場介入の実効をあげるのは至難の業であるし、また在庫コストの負担も資金圧迫の要因にもなっている。

第五は、生産国、消費国双方の責任体制の問題である。協定の基本精神からすれば、価格操作の中心が価格帯の下限にあることは理解できる。しかし、上限における市場介入の努力が今まで十分であったとは言い難い。協定は生産国と消費国が、輸出入量に応じて投票権をもっているわけであるから、双方の責任体制が守られなかったり、リーダー国の役割如何によっては、協定の維持が困難になってくるわけである。

5 今後の展望

新しい価格安定 一九七〇年代は、一次産品輸出国にとっては良き時代であったが、八〇年代への模範策 代になると事態はまったく逆転してしまった。また八〇年代は、環境問題、公害問題とともに、公正の問題の重要性が意識された時代であった。しかし一方においては、市場原理の強化がはかられた時期でもあった。すでに述べたように、情報化が進み、先物市場が活

況を呈し、投機資金が商品市場と金融市場を駆けめぐる時代の一次産品問題は、発展途上国にとって著しく不利に展開している。

このような状況下で検討を要する事項は三点である。まず、発展途上国にとっては、「南北バイアス」、「供給バイアス」、「自給バイアス」という三つのバイアスを再検討する時期にきていると考えられる。一次産品需要は今後「南」において増加する可能性が強い。その理由は、第一に同じ一次産品でも先進国と発展途上国とは、価格、所得弾性値が異なることである。第二に、発展途上国においては、代替財の生産が遅れ、価格も高いことである。そして第三は、一次産品集約産業が先進国から発展途上国に移転し、そこで需要を発生させる可能性が多くなるからである。また、需要構造の分析の上に立った供給体制の構築がいかに大切であるかは、天然ゴムにおけるタイとスリランカを対比すれば自明である。さらに、主穀作物は別として、少なくともその他の一次産品に関しては、自給に固執することは、加速化すると予想される「南南貿易」の発展にとってマイナスになる。

第二は、この「南南貿易」の加速化である。多くの発展途上国は、経済・輸出構造を多様化するまでの間は、一次産品に依存せざるをえない状態にある。しかし、「南南貿易」の進展には、「南」の需要が増加することと、供給価格が安く、しかも安定した供給が確保されることを必要とする。そうでなければ、構造的過剰供給と「北」の需要減退という事態に対処できないだろう。したがって、「南」の生産国は生産効率（生産の極大化でなく）を上げ、消費国は門戸を開放することが

必要となる。同時に、「北」の一次産品集約産業の「南」への技術移転も加速される必要があるだろう。それはやがて「北」の国々が「南」の一次産品集約産業の製品の輸入に門戸を開くことにつながるはずである。

第三は、新しい価格安定策の検討である。すでに述べたように、個別商品協定は明らかに限界があり、同種の協定を増やすメリットはない。しかし、価格決定が完全に市場原理にゆだねられるのも問題である。本書の各章の分析は、個別商品の価格動向を見極めるには、その商品に対する実物需要を含む広範囲な情報収集を必要とすることを指摘している。したがって、価格のコントロールには、情報と市場介入資金の一元化と、意志決定の高度化が必要であると考えられる。

今一つ注目すべき点は、発展途上国で石油を輸入せねばならない一次産品輸出国の問題である。これらの国々の交易条件は最悪の状態に陥っているにもかかわらず、何ら効果的救済手段が講じられることなく今日に至っている。市場原理がこれらの国々にとって有利に働く可能性はきわめて薄い。

注(1) 平島成望編「一次産品問題の展開—情報化と需要変化への対応」、アジア経済研究所、一九八九年の各章を参照されたい。

(2) 価格変動に関する詳細な分析は、朽木昭文「一次産品の価格形式メカニズムとその変容過程」(平島、前掲書)を参照されたい。

(3) 国際商品協定の具体的内容については、千葉泰男『国際商品協定と一次産品問題』、有信堂、一九八七年、および、石田暁恵「国際商品協定の再検討——錫協定の崩壊過程」(平島、前掲書)を参照されたい。